

スマートシティの実現に向けて、 データ活用・流通のルール作りを急げ！

スマートシティに関する議論が、何度目かの盛り上がりを見せている。内閣府では2018年10月、「AI及びビッグデータを活用し、社会の在り方を根本から変えるような都市設計の動きが国際的に急速に進展していることに鑑み、暮らしやすさにおいても、ビジネスのしやすさにおいても世界最先端を行くまちづくりであって、第四次産業革命を先行的に体現する最先端都市となる『スーパーシティ』の構想を実現するため、内閣府特命担当大臣（地方創生）の下、『スーパーシティ』構想の実現に向けた有識者懇談会を開催する」とし、具体的な検討が開始された。経済産業省・国土交通省・総務省などでも、スマートシティ関連施策が検討・展開されている。

スマートシティ（あるいはスマートコミュニティ、スーパーシティ）の概念は、かなり以前から議論されてきたものの、大きく進展することはなかった。しかしながら昨今では、大容量・高速度の通信が実用化され、AIやロボットなどの普及で技術基盤そのものが大幅に進化・充実していることから、スマートシティ開発が大きく加速する可能性が高まってきた。特に、GAF（Google・Apple・Facebook）やBAT（Baidu・Alibaba・Tencent）といった米中のデジタル企業がスマートシティに取り組み始めていることが大きな特徴である。

スマートシティは、日本国内の高齢化や人手不足といった需給両面の課題に対する有効な対策となるうえ、アジア諸国で具体化し始めているスマートシティ向けのインフラ輸出によって日本企業に大きなビジネスチャンスをもたらす、と期待される。例えば、中国では、北京近郊の雄安新区で総面積2,000km²、総投資額約35兆円の大規模開発が進行し、インドでも、2022年までに100カ所のスマートシティ建設が決定している。

スマートシティの検討が盛り上がりを見せる一方で、個人情報等のデータ収集・管理のあり方が大きな論点となっている。中国等では比較的容易に進んでいるものの、日米欧などでは、国民の抵抗感や法的問題などをいかにクリアするかが課題となっている。こうしたなかで、安倍首相は、今年1月にスイスで開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で、国境を越えるデータ流通に関する新たな国際ルール作りの協議を今年6月に大阪で開かれるG20で始めるように呼びかけた。首相は演説で、「成長のエンジンはもはやガソリンではなくデジタルデータで回っている」「今後何十年も成長をもたらすのはデジタルデータ」「データの自由な流通が経済成長や貧富の格差の解消につながる」等を強く訴えた。スマートシティ開発が大きく加速するなか、新たな国際ルール作りを、日本が主導することに期待したい。

グローバルインフラコンサルティング部長
榎原 渉